

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,146,851	2,266,256	10,003,003
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,506	51,277	821,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	30,571	36,086	516,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,462	104,107	48,101
純資産額 (千円)	12,615,071	12,322,661	12,603,815
総資産額 (千円)	17,123,312	16,917,944	17,611,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.18	3.87	54.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	72.8	71.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第43期連結会計年度及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策動向など海外経済の不確実性の高まりを受け、依然として先行きの見通しが困難な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に症例数の増加が見込まれるものの、引き続き市場での価格競争は進行しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、経営資源の選択と集中を掲げ、自社販売においては泌尿器系を最重点分野とし、販売・開発活動に取り組むとともに、海外販売では営業体制を強化し、更なる販売拡大に努めてまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、海外販売が引き続き好調に推移したことに加え、自社販売、OEM販売も堅調に推移したことから、全体でも前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましても、販売数量の増加や国内工場統合による効果、外注関連施策による原価低減などにより、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,266百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益55百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益51百万円（前年同期は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品が競合他社との競争激化により減少いたしました。泌尿器系製品がフォーリートレイキットを中心に引き続き好調に推移したことによって、売上高1,304百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、消化器系製品の受注が、製品リニューアルの影響によって落ち込みましたが、血管造影関連製品の受注が好調に推移したことにより、売上高435百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品、消化器系製品、生検針を中心に引き続き好調に推移したほか、欧州市場においても前年同期の受注減の反動を受け、大きく増加したことから、売上高526百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して693百万円減少し16,917百万円となりました。これは、電子記録債権の増加35百万円、商品及び製品の増加145百万円、仕掛品の増加56百万円、繰延税金資産の増加84百万円に対し、現金及び預金の減少488百万円、受取手形及び売掛金の減少459百万円が主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して412百万円減少し4,595百万円となりました。これは、賞与引当金の増加88百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少208百万円、未払法人税等の減少39百万円、役員賞与引当金の減少14百万円、長期借入金の減少110百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して281百万円減少し12,322百万円となりました。これは、利益剰余金の減少140百万円、為替換算調整勘定の減少131百万円が主な要因です。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、117百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,305,200	93,052	同上
単元未満株式	普通株式 10,527	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,052	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,600	-	348,600	3.61
計	-	348,600	-	348,600	3.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,839,270	4,350,653
受取手形及び売掛金	2,999,617	2,539,643
電子記録債権	627,341	663,165
有価証券	200,014	200,009
商品及び製品	1,296,776	1,442,257
仕掛品	591,662	648,148
原材料及び貯蔵品	560,494	575,339
繰延税金資産	89,776	123,475
その他	229,953	287,174
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	11,433,408	10,828,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,908,292	2,826,795
機械装置及び運搬具(純額)	574,587	531,861
土地	1,781,598	1,781,598
建設仮勘定	-	20,254
その他(純額)	186,082	173,114
有形固定資産合計	5,450,560	5,333,625
無形固定資産		
借地権	180,820	173,439
その他	29,915	38,053
無形固定資産合計	210,736	211,493
投資その他の資産		
投資有価証券	301,799	284,059
繰延税金資産	160,949	211,750
その他	56,929	48,647
貸倒引当金	2,746	-
投資その他の資産合計	516,930	544,457
固定資産合計	6,178,227	6,089,576
資産合計	17,611,635	16,917,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,068	878,822
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	332,980	324,260
未払法人税等	132,201	92,911
賞与引当金	40,024	128,061
役員賞与引当金	18,854	4,221
その他	783,190	654,012
流動負債合計	3,294,319	2,982,289
固定負債		
長期借入金	691,490	581,065
退職給付に係る負債	922,865	932,708
役員退職慰労引当金	3,382	3,439
資産除去債務	3,253	3,271
長期末払金	92,509	92,509
固定負債合計	1,713,500	1,612,993
負債合計	5,007,820	4,595,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,433,015	9,292,104
自己株式	290,974	291,022
株主資本合計	12,089,799	11,948,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,435	48,909
為替換算調整勘定	567,948	436,022
退職給付に係る調整累計額	115,368	111,110
その他の包括利益累計額合計	514,015	373,821
純資産合計	12,603,815	12,322,661
負債純資産合計	17,611,635	16,917,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,146,851	2,266,256
売上原価	1,249,697	1,227,037
売上総利益	897,153	1,039,218
販売費及び一般管理費	915,910	984,115
営業利益又は営業損失()	18,757	55,103
営業外収益		
受取利息	4,334	5,837
その他	5,484	8,472
営業外収益合計	9,819	14,309
営業外費用		
支払利息	2,988	1,816
為替差損	24,486	13,927
金利スワップ評価損	433	-
その他	2,660	2,392
営業外費用合計	30,568	18,136
経常利益又は経常損失()	39,506	51,277
特別利益		
負ののれん発生益	36,018	-
特別利益合計	36,018	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,487	51,277
法人税、住民税及び事業税	81,334	96,338
法人税等調整額	54,250	81,148
法人税等合計	27,083	15,190
四半期純利益又は四半期純損失()	30,571	36,086
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	30,571	36,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	30,571	36,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,542	12,526
為替換算調整勘定	227,161	131,925
退職給付に係る調整額	813	4,257
その他の包括利益合計	281,891	140,193
四半期包括利益	312,462	104,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,462	104,107
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	23,181千円	-
電子記録債権	29,905	-
支払手形	175,511	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	75,514千円	79,921千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円18銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,571	36,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,571	36,086
普通株式の期中平均株式数(株)	9,605,403	9,315,645

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。